

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成21年10～12月期実績、平成22年1～3月期見通し）

2010
2

No.163



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
調査：道内企業の経営動向……………	4
経営のポイント：独自のサービスで差別化を図る……………	12
主要経済指標……………	15

道内経済の動き

最近の道内景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、公共投資は、補正予算の効果から増加している。個人消費は、耐久消費財などの一部に政策効果が見られるが、消費者の節約志向などから弱い動きとなっている。設備投資は企業収益の低迷から大幅に減少している。住宅投資は、下げ止まりの兆しが見られるものの、低水準で推移している。

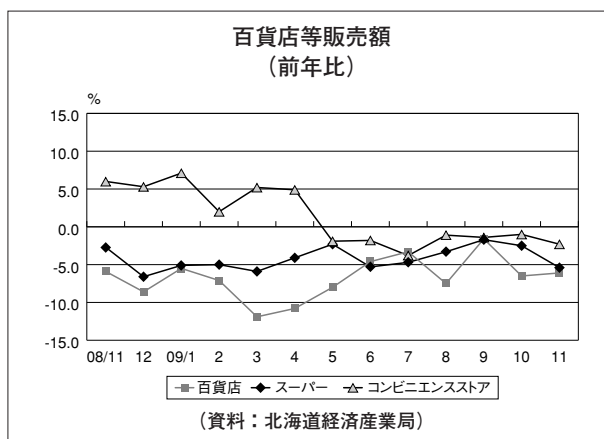
生産活動は持ち直しの動きが見られる。雇用情勢は、新規求人数が直近では増加したものの、有効求人倍率は前年を下回る厳しい状況が続いている。企業倒産は、件数・負債総額ともに減少した。

①個人消費～厳しい状況

11月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲5.6%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲6.1%）は、主力の衣料品ほかすべての品目で前年を下回った。スーパー（同▲5.4%）も、飲食料品ほかすべての品目が前年を下回った。

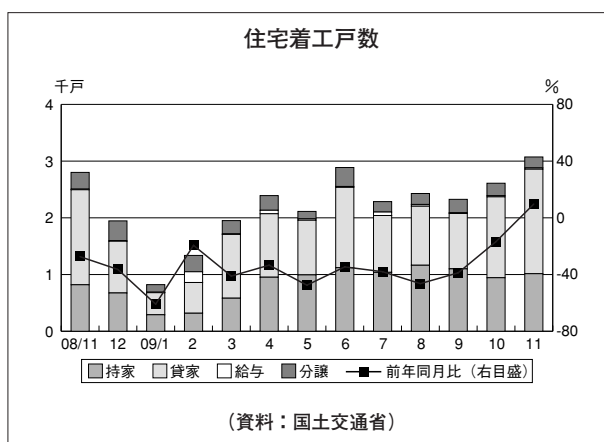
コンビニエンスストア（前年比▲2.3%）は、7ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～14ヶ月ぶりの増加

11月の新設住宅着工戸数は、3,073戸（前年比+9.7%）と、14ヶ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では分譲（前年比▲35.3%）は前年を下回ったが、持家（同+23.8%）及び貸家（同+10.0%）は上回った。

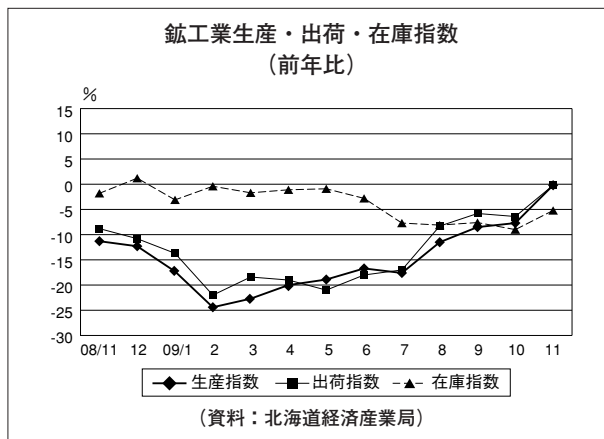
4～11月の着工戸数累計では、20,116戸（前年同期比▲32.9%）となり、前年を大きく下回っている。持ち家（同▲11.5%）、貸家（同▲42.6%）、分譲（同▲46.9%）とそれぞれが前年を下回っている。



③鉱工業生産～生産は持ち直しの動き

11月の鉱工業生産指数は、前月比+4.1%と2ヶ月ぶりに上昇、前年比では▲0.2%と16ヶ月連続の低下となった。

業種別では、前年に比べ一般機械工業、鉄鋼業や電気機械工業などが上昇し、印刷業、窯業・土石製品工業や金属製品工業などが低下した。

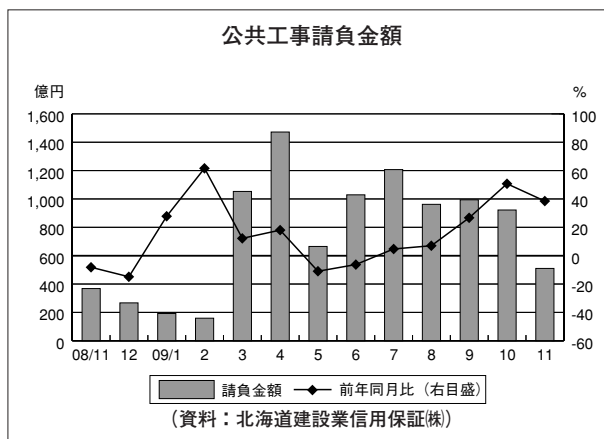


④公共投資～5ヶ月連続で前年を上回る

11月の公共工事請負金額は、510億円（前年比+38.5%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+68.3%）、道（同+36.6%）と市町村（同+42.4%）とそれぞれ前年を上回った。

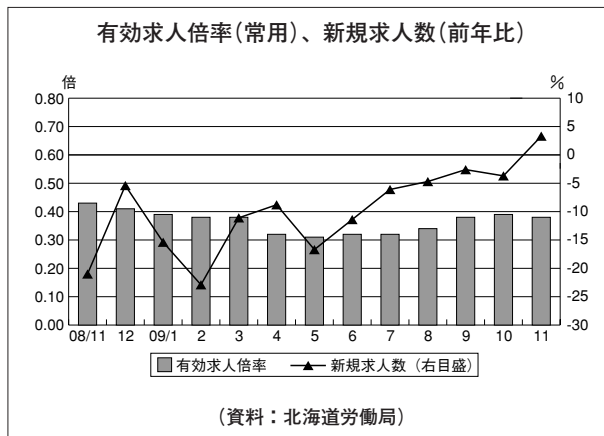
4～11月の累計では請負金額7,762億円（前年同期比+12.3%）と前年を上回っている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.38倍となり、前月比では0.01ポイント、前年比では0.05ポイントの低下となった。

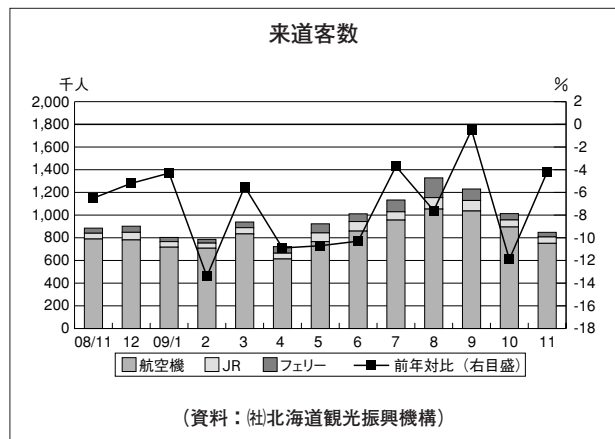
新規求人数は、前年比3.3%増加し21ヶ月振りに前年を上回った。業種別では、サービス業（前年比+15.6%）や運輸業・郵便業（同+16.8%）、医療・福祉（同+4.0%）などは増加したが、卸売業・小売業（同▲2.8%）や建設業（同▲1.6%）などが減少した。



⑥来道客数～前年を下回る

11月の来道客数は、848千人（前年比▲4.2%）と18ヶ月連続で前年を下回った。

4月～11月の累計来道客数は、8,178千人（前年同期比▲7.3%）と前年を下回った。節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小などから観光客が減少するなど落込みが続いている。

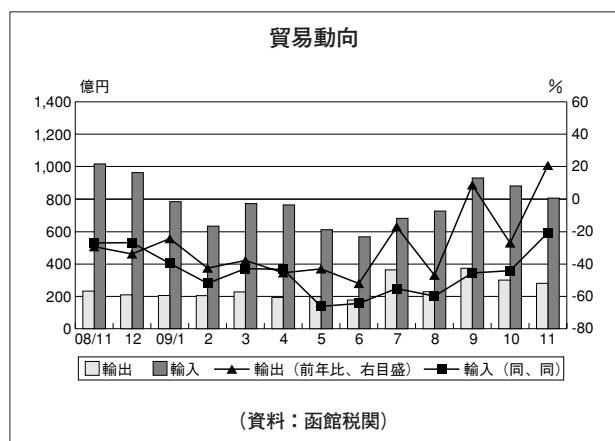


⑦貿易動向～輸出2ヶ月ぶりの増加

11月の道内貿易額は、輸出が前年比20.7%増の280億円、輸入が同20.8%減の806億円となった。

輸出は、魚介類・同調製品、鉄鋼、一般機械などが増加し2ヶ月ぶりに前年を上回った。

輸入は、石炭や魚介類・同調製品などが大きく減少し、13ヶ月連続で前年を下回った。

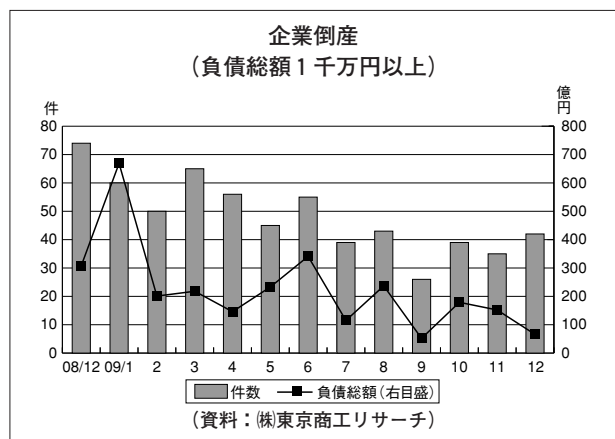


⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

12月の企業倒産は、件数は42件（前年比▲43.2%）、負債総額は66億円（同▲78.5%）と件数、金額ともに前年を下回った。

業種別では、建設業（19件）、サービス・他（9件）、卸売業、運輸業（各4件）となった。

4月～12月の累計では、件数は380件（前年同期比▲32.9%）、負債総額は1,521億円（同▲11.3%）となった。





業況は3期連続で改善

第35回 道内企業の経営動向調査

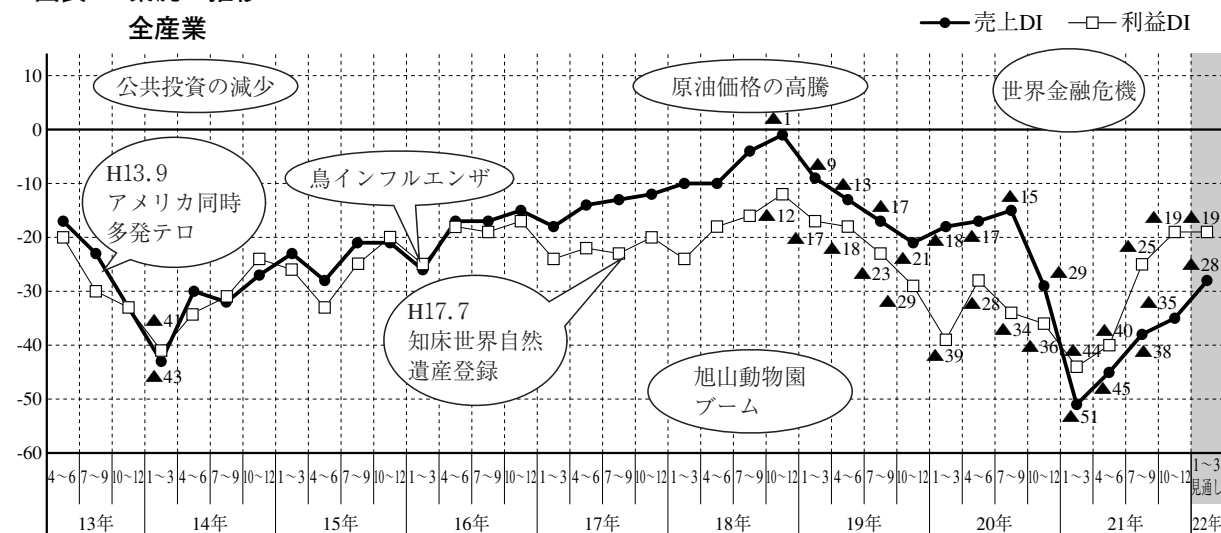
1. 平成21年10～12月期実績

前期に比べ売上DI (△35) は3ポイント、利益DI (△19) は6ポイントそれぞれ上昇し、業況は3期連続で改善した。

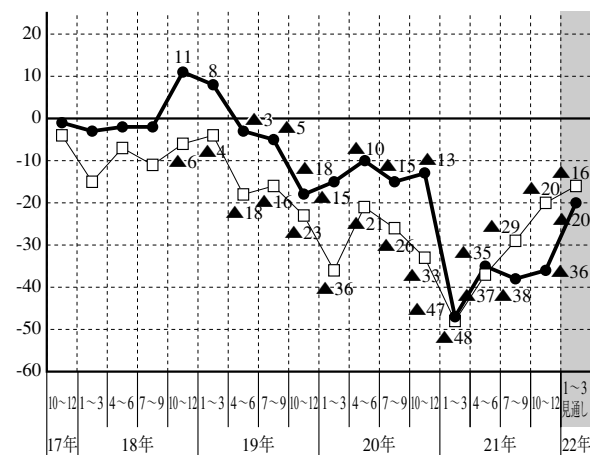
2. 平成22年1～3月期見通し

売上DI (△28) は7ポイントの上昇、利益DI (△19) は横ばいとなり、業況は低水準ながら引き続き持ち直しが見込まれる。

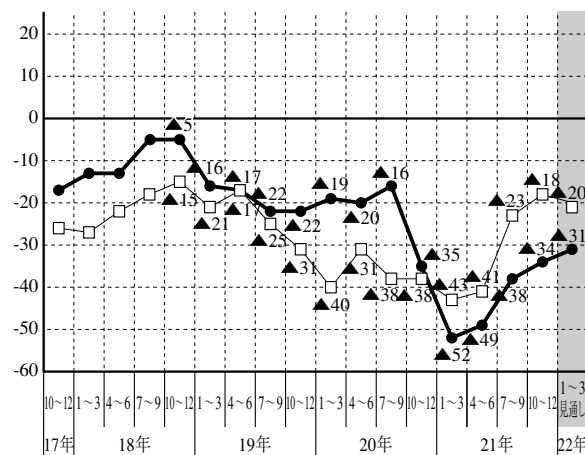
<図表1>業況の推移



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点 (10～12月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		21年 7～9	10～12	22年 1～3 見通し	21年 7～9	10～12	22年 1～3 見通し
全産業	景気対策効果が持続	△38	△35	△28	△25	△19	△19
製造業	単価下落傾向強まる	△38	△36	△20	△29	△20	△16
食料品	観光土産品メーカーが苦戦	△26	△27	△7	△14	△5	0
木材・木製品	住宅着工減少で、建材・合板メーカーが不振	△48	△65	△43	△48	△35	△48
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資の冷え込み響く	△44	△35	△30	△37	△39	△22
非製造業	建設業が下支え	△38	△34	△31	△23	△18	△20
建設業	景気対策効果が続くも、先行きに懸念	△22	△12	△29	△28	△23	△34
卸売業	不作で農産物取扱い業者は苦戦	△52	△49	△37	△36	△30	△21
小売業	燃料店は不振。自動車販売は好調	△40	△48	△30	△5	△18	△20
運輸業	燃料費が前年比低下。利益はプラス水準に	△70	△44	△38	△13	18	15
ホテル・旅館業	観光客の減少、法人宴会自粛が響く	△30	△56	△44	△22	△28	△33

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第35回定例調査

(21年10～12月期実績、22年1～3月期見通し)

■ 判断時点

平成21年12月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

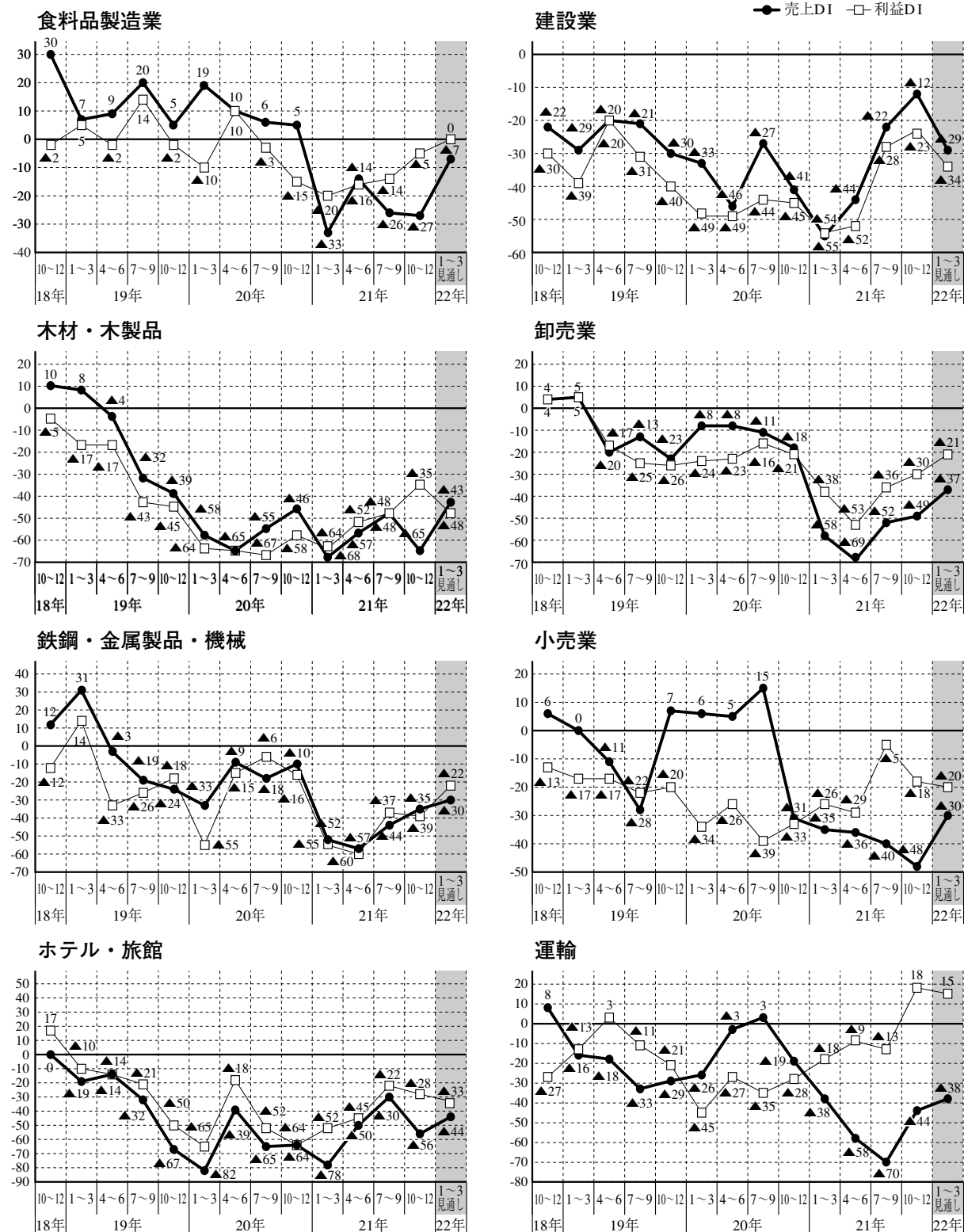
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	443	100.0%	
札幌市	159	35.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	105	23.7	渡島・檜山の各支庁
道 南	35	7.9	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	56	12.6	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	88	19.9	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	443	55.4%
製 造 業	220	128	58.2
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	23	65.7
鉄鋼・金属製品・機械	50	37	74.0
そ の 他 の 製 造 業	60	27	45.0
非 製 造 業	580	315	54.3
建 設 業	180	93	51.7
卸 売 業	100	57	57.0
小 売 業	120	60	50.0
運 輸 業	70	39	55.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	18	60.0
そ の 他 の 非 製 造 業	80	48	60.0

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

			21/1~3 売上DI			21/4~6 売上DI			21/7~9 売上DI			21/10~12実績					売上DI	22/1~3見通し					売上DI		
												0 20 40 60 80 100%						0 20 40 60 80 100%							
全	産	業	△51	△45	△38	18		不変29		減少		53		△35	14		不変		44		減少		42		△28
						増加								増加											
製	造	業	△47	△35	△38	18		28				54		△36	19		42				39				△20
食 料 品			△33	△14	△26	22		29				49		△27	20		53				27				△ 7
木材・木製品			△68	△57	△48	35						65		△65	13		31				56				△43
鉄鋼・金属・機械			△52	△57	△44	24		17				59		△35	16		38				46				△30
そ の 他			△45	△28	△40	19		35				46		△27	27		42				31				△ 4
非 製 造 業			△52	△49	△38	18		30				52		△34	12		45				43				△31
建 設 業			△55	△44	△22	27		34				39		△12	13		45				42				△29
卸 売 業			△58	△69	△52	12		27				61		△49	9		45				46				△37
小 売 業			△35	△36	△40	15		22				63		△48	10		50				40				△30
運 輸			△38	△58	△70	15		26				59		△44	18		26				56				△38
ホテル・旅館			△78	△50	△30	5		34				61		△56	6		44				50				△44
そ の 他			△56	△44	△30	19		37				44		△25	17		47				36				△19

<図表5>利 益

	21/1~3 利益DI	21/4~6 利益DI	21/7~9 利益DI	21/10~12実績					利益DI	22/1~3見通し					利益DI		
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	△44	△40	△25	24	不変33			減少 43		△19	18	不変 45			減少 37		△19
				増加						増加							
製 造 業	△48	△37	△29	25	30	45			△20	21	42	37			△16		
食 料 品	△20	△16	△14	29	37			34		△ 5	24	52			24 0		
木材・木製品	△64	△52	△48	17	31	52			△35	13	26	61			△48		
鉄鋼・金属・機械	△55	△60	△37	19	23	58			△39	19	40	41			△22		
そ の 他	△68	△31	△27	30	33	37			△ 7	27	42	31			△ 4		
非 製 造 業	△43	△41	△23	25	32	43			△18	16	48	36			△20		
建 設 業	△54	△52	△28	23	31	46			△23	10	46	44			△34		
卸 売 業	△38	△53	△36	19	32	49			△30	16	47	37			△21		
小 売 業	△26	△29	△ 5	25	32	43			△18	13	54	33			△20		
運 輸	△18	△ 9	△13	41		36		23		18	36		43		21 15		
ホテル・旅館	△52	△45	△22	22	28	50			△28	11	45	44			△33		
そ の 他	△57	△36	△25	21	37	42			△21	19	43	38			△19		

<図表6>資金繰り



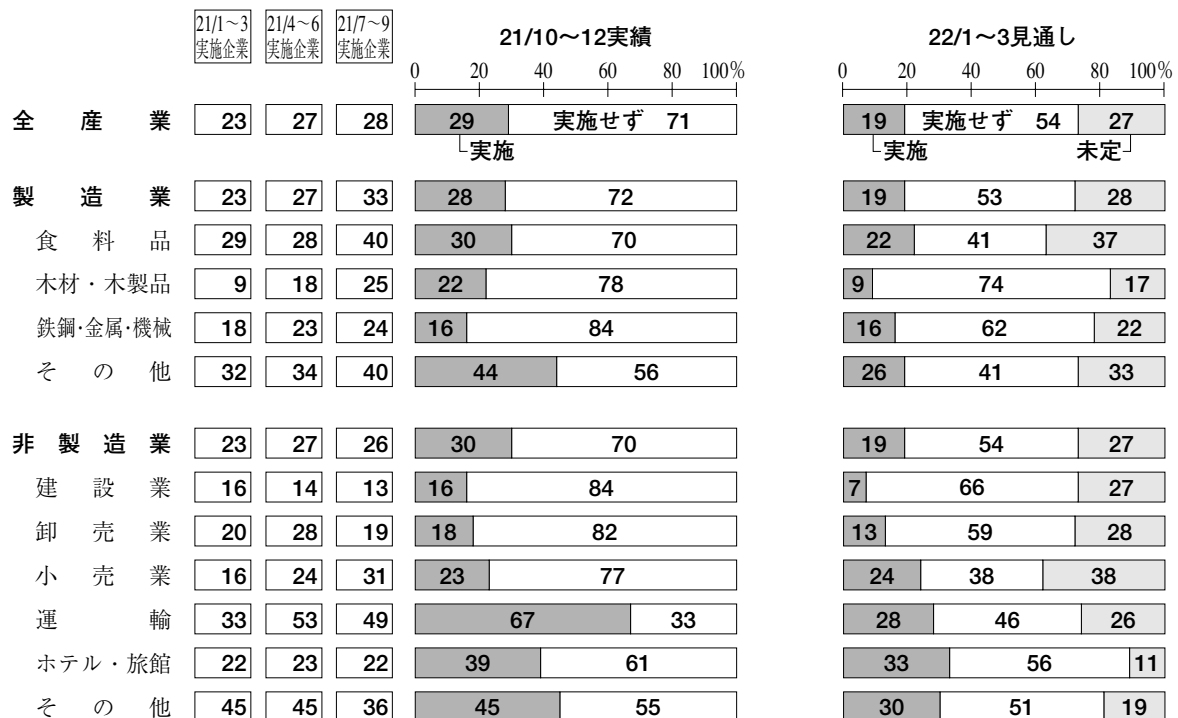
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



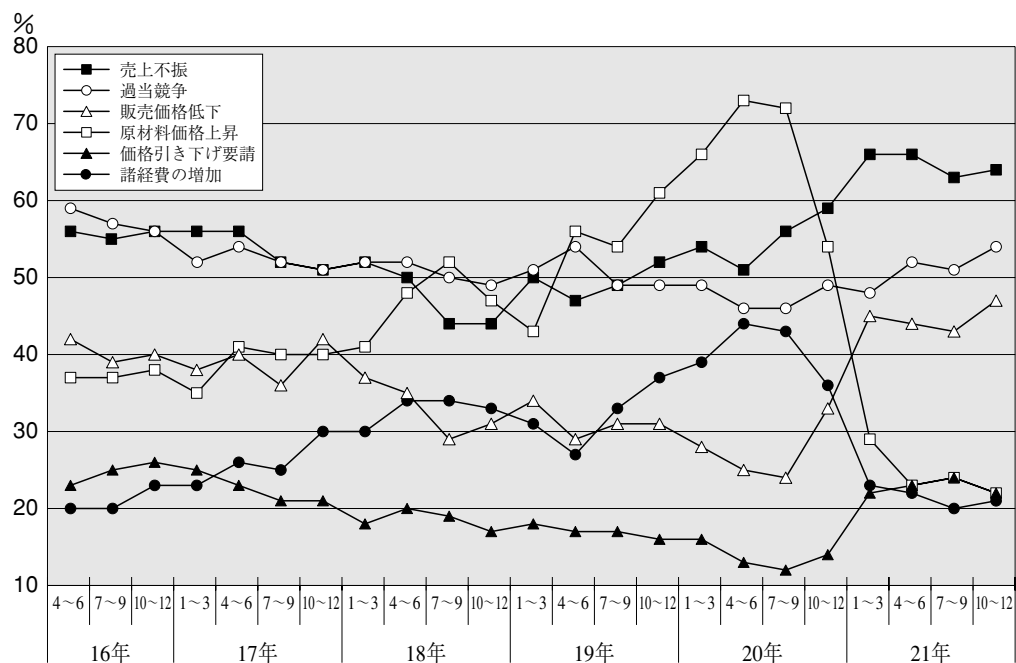
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（64％）	+ 1	全業種でウエイト高い。特に木材・木製品製造業（77％）、建設業（75％）で高率。
(2)過当競争（54％）	+ 3	製造業（40％）は4業種全てで上昇。建設業（76％）、小売業（70％）も高率。
(3)販売価格低下（47％）	+ 4	ホテル・旅館業（72％）で7割を超えるなど、非製造業（50％）で半数。
(4)原材料価格上昇（22％）	△ 2	運輸業（41％）で15ポイント上昇。
(5)価格引き下げ要請（22％）	△ 2	木材・木製品製造業（41％）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（39％）でウエイト高い。
(6)諸経費の増加（21％）	+ 1	運輸業（31％）で3割台。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 64 (63)	① 70 (65)	① 66 (58)	① 77 (81)	① 67 (65)	① 73 (63)	① 62 (63)	② 75 (65)	① 71 (67)	③ 46 (58)	① 56 (68)	② 67 (70)	① 49 (52)
(2)過当競争	② 54 (51)	② 40 (28)	③ 29 (19)	② 46 (24)	③ 42 (33)	② 50 (40)	② 60 (60)	① 76 (76)	② 47 (39)	① 70 (67)	② 41 (53)	③ 61 (52)	② 47 (54)
(3)販売価格低下	③ 47 (43)	② 40 (37)	② 32 (28)	② 46 (38)	② 44 (45)	③ 42 (40)	③ 50 (45)	③ 59 (52)	③ 46 (53)	② 59 (50)	② 23 (18)	① 72 (52)	③ 40 (32)
(4)原材料価格上昇	22 (24)	24 (31)	24 (40)	27 (38)	25 (30)	19 (17)	21 (21)	19 (16)	20 (20)	22 (30)	② 41 (26)	— (13)	17 (22)
(5)価格引き下げ要請	22 (24)	④ 28 (31)	15 (30)	④ 41 (33)	39 (25)	23 (37)	19 (21)	22 (22)	33 (36)	9 (5)	21 (16)	22 (9)	11 (26)
(6)諸経費の増加	21 (20)	21 (26)	27 (37)	18 (19)	25 (18)	8 (27)	21 (18)	21 (17)	13 (12)	20 (12)	④ 31 (29)	11 (13)	30 (30)
(7)資金調達	13 (13)	14 (14)	17 (14)	18 (10)	8 (20)	15 (10)	13 (12)	9 (16)	11 (11)	17 (7)	5 (16)	22 (13)	21 (11)
(8)人件費増加	12 (12)	14 (17)	12 (28)	14 (14)	17 (5)	12 (20)	11 (10)	13 (7)	7 (9)	7 (17)	8 (3)	33 (—)	11 (17)
(9)人手不足	7 (7)	5 (5)	5 (7)	14 (5)	3 (5)	— (—)	8 (8)	4 (6)	18 (5)	14 (7)	3 (11)	— (17)	6 (13)
(10)代金回収悪化	6 (6)	4 (2)	2 (2)	5 (10)	8 (—)	— (—)	7 (7)	3 (9)	4 (15)	9 (10)	10 (—)	11 (—)	13 (—)
(11)設備不足	6 (3)	9 (5)	12 (5)	5 (14)	6 (5)	12 (—)	6 (2)	1 (—)	2 (2)	7 (3)	13 (5)	17 (13)	6 (—)
(12)その他	4 (3)	5 (3)	12 (7)	5 (5)	— (—)	— (—)	4 (3)	4 (3)	4 (2)	2 (2)	8 (3)	— (—)	4 (6)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3 見通し	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3 見通し	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3 見通し
全 道	△51	△45	△38	△35	△28	△44	△40	△25	△19	△19	23	27	28	29	19(27)
札幌市	△52	△56	△48	△44	△34	△44	△46	△33	△32	△29	25	35	32	33	22(24)
道 央	△47	△42	△32	△42	△29	△40	△27	△20	△18	△10	20	23	29	37	21(32)
道 南	△59	△27	△29	△27	△24	△63	△43	△31	△27	△38	20	24	21	14	9(32)
道 北	△44	△47	△35	△23	△21	△46	△47	△18	△18	△16	22	19	22	27	16(23)
道 東	△53	△38	△30	△19	△22	△41	△36	△14	7	△8	24	22	21	19	15(29)

() 内は設備投資未定企業

独自のサービスで差別化を図る

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上DI・利益DIはともに3期連続で上昇しました。売上面では、景気対策関連業種が下支えしていると思われます。また、利益面では燃料費の落ち着きや企業のコスト削減努力などが奏功しました。しかし、景気対策効果が今後も持続するかは不透明なうえ、消費者の買い控え傾向も強まっており、経営環境の厳しさに変わりはありません。「物が売れない」中、企業は新商品の開発や独自のサービスにより他社との差別化を図ろうとしています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜乳製品製造業＞ 業界では、牛乳・チーズの売上減少に伴い、本来それらに使用されるべき生乳が加工用として使われている。このため、バター・脱脂粉乳の製造量が大幅増加し、在庫が積みあがった。今後は特売期間の設定、新販路の開拓、新商品開発等により、需要を喚起する。

＜食肉加工業＞ 直営店舗等での売上減少分を、道外での北海道物産展への出店を増やすことで補っている。また、札幌市内に新店舗を出店したので、期待している。

＜水産加工業＞ 消費者の生活防衛意識が強く、外食産業は大苦戦している。安いものしか売れず、利益を確保するのが困難である。また、円高が進行しており、輸出に踏み切れない。不安定な為替相場では輸入のタイミングも難しい。

＜水産加工業＞ 国内にはあらゆるものが行き渡っており、そこへ更に売込みをかけるには値下げか新商品開発しかない。当社は新製品開発に重点をおいているが、食品の場合はヒットする確率が低い上、すぐに真似されてしまう。

＜製材業＞ 物が売れないのでみなが値下げをしており、薄利商売になっている。一つの仕事が終わっても、ほとんど利益が出ていない現実に呆然となる。

＜鋳造品製造業＞ 受注の減少にあわせるように従業員の調整を行った。しかし、21年後半は受注量が急増し、時間外を増やしたりアルバイトを入れたりして納期に対応したため、経費が増加した。

＜車体製造業＞ 環境対応車への補助金の取扱い期限の関係から、10月以降は受注が急増し、アルバイト雇用や残業・休日出勤等で対応した。

＜土木工事業＞ 秋に工事受注が重なり、外注する先や労働者が不足している。また、施工は冬期であるため、耐寒費や除雪費などの経費がかかる。

＜住宅リフォーム＞ 売上・利益とも前年比で1割以上増加した。中古住宅を買い取り、リメイクして販売することを検討している。

<型枠工事業> 積極的な営業活動をしたが、取引先からの強い価格引下げ要請により不採算となる物件が多く、利益に結びつかなかった。今後はすでに限界にきている役職員の賃金を見直さざるを得ず、心苦しいが、それ以外に生き残ることはできない。

<マンション分譲> 業者間の値引き競争により収益の低下が著しく、新規商品への取り組みも見合わせざるを得ない。これからは同業他社と競合するのではなく、共同事業により相乗効果を上げることも必要となる。

<設備工事業> グループホームへのスプリンクラー設置が義務付けとなったため、売上に繋がっているが、競合他社の出現により単価が下落した。今後はメーカーと連絡を密にし、価格を下げずに受注につなげたい。

<生コン卸売業> 建築部門は、一部の農業関連物件が忙しいが、その他は低調である。土木工事部門は、補正予算の関係で現在は仕事量がピークだが、受注価格は高くない。

<農産物卸売業> ジャガイモが不作で品不足気味なのにも関わらず、末端価格の上昇はなく、極端に安いものしか売れない。今後は新規販売先の開拓を急ぎ、量販先の販売比率を下げる。

<靴卸売業> 他社の低価格品との競合が激しく、売上・利益とも厳しい。同時に、取引先では在庫増加により仕入を絞込んでいるため、計画通りの商品供給が進まない。今後は、取引先の欠落アイテムを調査しての商品提案など、手持ち在庫の販売に全力を挙げる。

<スポーツ用品店> 新型インフルエンザによる学校閉鎖が相次ぎ、スポーツ大会の中止や部活動にも影響がでた。このため子供たちの来店が極端に減った。

<米穀店> 今秋収穫の北海道米の品質にバラつきが見られる。得意先への納入商品の品質確保のため、先に良いものを買集めた。このため資金繰りは苦しくなったが、その後極端に品薄となったため、この判断は効果的であった。特に年末は品質の安定を強く求められるため、これにより、他社との差別化を図ることができる。

<電器店> エコポイント効果により、薄型テレビの売上が台数・金額とも大幅伸長している。今後もエコポイント効果は期待できるが、LED照明など他商品にも力を注ぐ。

<中古車販売業> 補助金制度により中古車業界は苦戦を強いられた。今後は、代車や長期の在庫車をレンタカーとすることを検討する。レンタカーとすることで経費化でき、キャッシュフローの改善につながる。レンタル収入も見込めるため、新たな収益源となる。

<古紙販売業> 製紙メーカーは依然として生産調整を続けており、古紙市場は縮小均衡になっている。売上回復のめどが立たない。一企業の経営努力には限界を感じる。

<燃料店> 新事業の立ち上げによる、将来的な収益構造の改革が必要と考え、太陽光発電や燃料電池などの省エネ事業に力を入れる。

<作業用品店> シェア拡大、客層拡大、販路拡大により、売上は5月以降前年越えが続いている。PB商品の開発により、粗利益率も上昇している。今後は物流を改革し、少人数で店舗を運営できるようにする。また、チェーンストアから効率的な体制作りを学び、店舗展開のスピードアップを目指す。

<運輸業> 工場からの新車輸送が売上の半数以上を占めるため、20年末からの自動車生産の減少に大きく影響を受けている。

<農産物輸送業> 道外からの物流の縮小に加え、天候不順による農産物収量の縮小、公共事業縮小による一般工業製品輸送の減少などが大きく経営を圧迫している。11月に全車両にデジタルタコメーターを導入し、安全コストと二酸化炭素排出量の削減を図った。また、燃料費の減少による収益増加も見込んでいる。

<鋼材輸送業> 業界事情は厳しいが、燃料価格も落ち着いており、道内企業の設備投資意欲が高まれば生き残りは可能である。

<タクシー業> 介護タクシーおよびケア輸送サービスや定額ハイヤーなど、独自のサービスによる成長を見込む。

<観光ホテル> 今年（21年）は、新型インフルエンザや夏季の台風の影響などで、予約客のキャンセルが続いた。

<都市ホテル> 毎年恒例の忘新年会の自粛などで、受注減の傾向にある。これからが繁忙期につき、営業活動の強化により、取りこぼしのないよう進める。

<自動車整備業> 既登録済使用車に対する、エコ整備の商品化を目指している。

<産業廃棄物処理業> 売上は前年割れとなった。しかし燃料費が昨年よりも減少した分、利益は増加し、ほっとしている。外注の内製化と、来春からの新事業の準備を進める。

<飲食店> 今年（21年）の天候不順により、基幹産業である農業・酪農の受けた打撃が地域経済に影響すると思われる。当地域は酪農が主体であるため、乳製品の商品開発などの新事業に参入することで、この時代を乗り切りたい。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	105.1	5.1	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.2	△ 7.7	94.4	△ 12.7	98.3	△ 5.7	95.0	△ 12.6	103.2	△ 1.7	95.3	△ 5.2
20年 7～9月	102.6	△ 0.5	104.6	△ 1.4	103.0	0.4	105.1	△ 1.5	102.5	1.9	107.7	3.1
10～12月	94.0	△ 9.9	92.8	△ 14.5	96.0	△ 7.8	93.5	△ 14.9	103.0	1.2	109.7	4.8
21年 1～3月	83.7	△ 21.6	72.3	△ 34.6	89.0	△ 18.1	73.9	△ 33.5	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4～6月	85.2	△ 18.5	78.3	△ 27.8	86.1	△ 19.3	78.6	△ 27.6	98.2	△ 2.8	95.3	△ 10.3
7～9月	89.8	△ 12.6	84.1	△ 20.1	92.6	△ 10.6	85.2	△ 19.3	94.7	△ 7.6	94.7	△ 12.1
20年 11月	95.1	△ 11.3	93.1	△ 16.5	97.2	△ 8.8	93.6	△ 17.0	101.3	△ 1.8	109.5	4.3
12月	89.6	△ 12.3	85.3	△ 20.7	91.4	△ 10.8	86.0	△ 20.7	103.0	1.2	109.7	4.8
21年 1月	88.0	△ 17.3	76.7	△ 30.9	92.5	△ 13.7	76.7	△ 31.6	100.8	△ 3.1	108.0	2.8
2月	83.1	△ 24.4	69.5	△ 38.4	89.5	△ 22.0	72.0	△ 36.7	101.6	△ 0.4	103.5	△ 1.7
3月	80.0	△ 22.7	70.6	△ 34.2	85.0	△ 18.4	73.1	△ 32.4	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4月	83.8	△ 20.0	74.8	△ 30.7	85.9	△ 19.0	75.3	△ 30.7	99.1	△ 1.1	97.1	△ 7.2
5月	85.9	△ 18.9	79.1	△ 29.5	85.6	△ 21.0	78.9	△ 30.0	99.6	△ 0.9	96.4	△ 8.4
6月	86.0	△ 16.7	80.9	△ 23.5	86.7	△ 18.0	81.7	△ 22.6	98.2	△ 2.8	95.3	△ 10.3
7月	88.1	△ 17.6	82.6	△ 22.7	89.2	△ 17.0	83.7	△ 22.0	94.6	△ 7.7	95.0	△ 10.6
8月	90.3	△ 11.5	83.9	△ 19.0	93.2	△ 8.3	84.2	△ 19.0	94.7	△ 8.1	95.1	△ 10.3
9月	91.1	△ 8.5	85.7	△ 18.4	95.4	△ 5.8	87.7	△ 16.8	94.7	△ 7.6	94.7	△ 12.1
10月	r 90.4	△ 7.7	r 86.1	△ 15.1	r 94.3	△ 6.0	r 88.8	△ 13.0	r 92.5	△ 9.0	r 93.3	△ 14.4
11月	p 94.1	△ 0.2	p 88.3	△ 3.9	p 96.1	△ 0.2	p 89.6	△ 3.1	p 96.0	△ 5.2	p 93.5	△ 14.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	934,005	△ 5.6	206,603	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,688	△ 5.2	128,160	△ 2.5
20年 7～9月	223,689	△ 4.5	50,775	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	153,744	△ 5.1	31,761	△ 1.3
10～12月	257,705	△ 5.8	56,078	△ 4.6	79,078	△ 7.4	22,095	△ 7.8	178,626	△ 5.1	33,983	△ 2.4
21年 1～3月	229,345	△ 6.3	49,101	△ 7.2	66,740	△ 8.3	18,114	△ 11.1	162,605	△ 5.4	30,987	△ 4.7
4～6月	227,156	△ 5.1	48,174	△ 6.7	59,554	△ 7.8	16,992	△ 10.8	167,602	△ 3.9	31,183	△ 4.1
7～9月	227,701	△ 3.5	47,991	△ 7.0	62,988	△ 4.1	16,913	△ 9.8	164,713	△ 3.3	31,077	△ 5.4
20年 11月	79,706	△ 3.8	17,820	△ 3.1	24,235	△ 5.9	7,068	△ 6.3	55,471	△ 2.7	10,752	△ 0.7
12月	102,809	△ 7.2	21,590	△ 6.2	31,752	△ 8.6	8,658	△ 9.6	71,057	△ 6.6	12,932	△ 3.6
21年 1月	80,732	△ 5.2	18,069	△ 5.5	24,610	△ 5.5	6,705	△ 9.2	56,122	△ 5.1	11,364	△ 3.1
2月	68,023	△ 5.6	14,518	△ 8.1	18,680	△ 7.1	5,144	△ 11.4	49,343	△ 5.0	9,374	△ 6.1
3月	80,590	△ 7.9	16,514	△ 8.2	23,450	△ 11.9	6,265	△ 12.9	57,140	△ 5.9	10,249	△ 4.9
4月	75,264	△ 6.1	15,960	△ 6.7	19,402	△ 10.8	5,611	△ 11.3	55,862	△ 4.1	10,349	△ 4.0
5月	76,869	△ 4.0	16,185	△ 6.5	19,783	△ 8.0	5,589	△ 12.1	57,086	△ 2.3	10,596	△ 3.0
6月	75,023	△ 5.1	16,029	△ 6.8	20,369	△ 4.6	5,792	△ 9.1	54,654	△ 5.3	10,237	△ 5.4
7月	79,955	△ 4.2	17,360	△ 8.4	24,121	△ 3.3	6,730	△ 11.8	55,834	△ 4.7	10,630	△ 6.1
8月	76,023	△ 4.5	15,696	△ 6.8	18,693	△ 7.5	4,995	△ 8.9	57,331	△ 3.3	10,701	△ 5.7
9月	71,722	△ 1.6	14,935	△ 5.6	20,174	△ 1.6	5,189	△ 7.8	51,549	△ 1.7	9,746	△ 4.3
10月	r 72,867	△ 3.6	r 15,611	△ 7.2	r 18,965	△ 6.5	r 5,585	△ 10.6	r 53,902	△ 2.5	r 10,026	△ 5.2
11月	p 74,566	△ 5.6	p 16,224	△ 9.6	p 19,681	△ 6.1	p 6,124	△ 11.7	p 54,885	△ 5.4	p 10,100	△ 8.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	17年＝100	前 年 同 月 比 (%)	17年＝100	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	月 (期) 末
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	△ 0.1	100.0	△ 0.2	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
20年 7～9月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
10～12月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
21年 1～3月	99,390	4.8	18,927	4.2	100.6	△ 1.2	100.6	△ 0.1	93.59	8,110
4～6月	106,720	0.2	19,885	1.0	99.8	△ 2.9	100.6	△ 1.0	97.27	9,958
7～9月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
20年 11月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
12月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
21年 1月	33,780	7.1	6,358	6.8	100.8	△ 1.1	100.7	0.0	90.41	7,994
2月	30,887	2.0	5,882	2.0	100.5	△ 1.0	100.4	△ 0.1	92.50	7,568
3月	34,723	5.2	6,688	3.9	100.6	△ 1.5	100.7	△ 0.3	97.87	8,110
4月	34,055	4.9	6,513	4.0	100.1	△ 1.6	100.8	△ 0.1	99.00	8,828
5月	36,540	△ 1.9	6,759	0.8	99.7	△ 3.1	100.6	△ 1.1	96.30	9,523
6月	36,125	△ 1.8	6,613	△ 1.7	99.7	△ 4.0	100.4	△ 1.8	96.52	9,958
7月	38,708	△ 3.8	7,156	△ 7.5	99.2	△ 4.7	100.1	△ 2.2	94.50	10,357
8月	40,059	△ 1.1	7,196	△ 5.6	99.4	△ 5.0	100.4	△ 2.2	94.84	10,493
9月	36,626	△ 1.4	6,610	△ 5.7	99.6	△ 4.3	100.4	△ 2.2	91.49	10,133
10月	37,062	△ 1.0	6,739	△ 5.6	99.5	△ 3.9	100.0	△ 2.5	90.29	10,035
11月	34,754	△ 2.3	6,403	△ 6.4	99.3	△ 2.8	99.8	△ 1.9	89.19	9,346
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
20年 7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△ 9.5	17,503	0.2	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
10～12月	29,509	△ 14.9	7,617	△ 30.2	11,973	△ 14.8	9,919	2.2	863,155	△ 14.2
21年 1～3月	38,728	△ 22.4	9,427	△ 34.2	15,730	△ 24.8	13,571	△ 7.5	1,043,971	△ 23.4
4～6月	36,209	△ 13.5	9,899	△ 10.8	15,539	△ 15.0	10,771	△ 13.5	800,043	△ 17.2
7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
20年 11月	10,053	△ 20.3	2,485	△ 37.8	4,108	△ 24.7	3,460	9.4	295,751	△ 18.9
12月	7,865	△ 16.8	2,159	△ 26.5	3,115	△ 13.3	2,591	△ 11.2	252,544	△ 17.3
21年 1月	7,870	△ 19.2	1,833	△ 31.3	3,127	△ 23.1	2,910	△ 3.3	256,054	△ 20.0
2月	10,384	△ 24.6	2,368	△ 37.3	4,161	△ 27.6	3,855	△ 9.1	324,515	△ 24.4
3月	20,474	△ 22.4	5,226	△ 33.6	8,442	△ 23.9	6,806	△ 8.3	463,402	△ 24.5
4月	11,533	△ 22.5	2,703	△ 31.3	5,229	△ 24.9	3,601	△ 9.7	236,063	△ 22.8
5月	10,542	△ 14.1	3,202	△ 1.4	4,071	△ 18.1	3,269	△ 19.4	244,595	△ 17.4
6月	14,134	△ 3.7	3,994	2.0	6,239	△ 1.8	3,901	△ 11.6	319,385	△ 12.2
7月	16,447	3.5	4,431	0.3	8,232	9.0	3,784	△ 3.5	372,428	△ 2.8
8月	9,929	2.7	2,877	15.9	3,877	△ 6.6	3,175	4.8	263,523	3.2
9月	15,399	6.3	4,999	21.8	6,170	6.4	4,230	△ 7.8	413,972	4.2
10月	12,423	7.2	3,928	32.1	4,997	5.2	3,498	△ 9.6	339,567	7.8
11月	12,546	24.8	3,845	54.7	5,226	27.2	3,475	0.4	368,721	24.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
20年 7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
21年 1～3月	4,110	△41.9	1,996	△21.4	140,304	18.3	28,338	7.8	23,606	△29.4
4～6月	7,392	△38.6	1,973	△31.9	316,703	2.4	32,131	13.0	20,861	△33.4
7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
20年 11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
21年 1月	822	△60.9	707	△18.7	19,154	27.8	6,019	1.9	5,745	△39.5
2月	1,337	△19.4	623	△24.9	15,856	61.6	6,349	△ 2.8	6,921	△30.1
3月	1,951	△41.1	666	△20.7	105,294	12.2	15,969	15.3	10,940	△22.2
4月	2,392	△33.4	662	△32.4	147,242	18.0	13,288	20.5	6,286	△32.8
5月	2,113	△47.5	628	△30.8	66,539	△11.0	7,866	2.5	6,123	△38.3
6月	2,887	△34.6	683	△32.4	102,922	△ 6.3	10,977	12.7	8,452	△29.7
7月	2,286	△38.0	660	△32.1	120,659	4.7	12,511	2.5	5,904	△34.8
8月	2,429	△46.4	597	△38.3	96,239	7.0	10,063	8.7	5,700	△26.5
9月	2,326	△38.8	612	△37.0	99,424	26.7	14,314	22.1	9,079	△22.0
10月	2,610	△16.8	671	△27.1	92,207	50.7	12,665	8.3	5,941	△21.0
11月	3,073	9.7	682	△19.1	50,962	38.5	8,441	△ 0.0	5,775	△20.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
20年 7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
21年 1～3月	2,528	△ 7.8	0.38	0.58	5.6	4.6	175	4.2	4,215	13.5
4～6月	2,644	△10.6	0.32	0.39	5.4	5.2	156	△16.6	3,954	3.3
7～9月	3,678	△ 4.1	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
20年 11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	4.3	3.9	57	14.0	1,277	5.2
12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	↓	4.1	74	111.4	1,362	24.1
21年 1月	803	△ 4.3	0.39	0.65	↑	4.2	60	20.0	1,360	15.8
2月	785	△13.4	0.38	0.58	5.6	4.6	50	△ 7.4	1,318	10.3
3月	940	△ 5.5	0.38	0.52	↓	5.1	65	1.6	1,537	14.1
4月	720	△10.9	0.32	0.42	↑	5.2	56	△24.3	1,329	9.3
5月	917	△10.7	0.31	0.38	5.4	5.2	45	△25.0	1,203	△ 6.7
6月	1,007	△10.3	0.32	0.37	↓	5.2	55	3.7	1,422	7.4
7月	1,129	△ 3.7	0.32	0.38	↑	5.4	39	△45.8	1,386	1.0
8月	1,323	△ 7.6	0.34	0.39	5.4	5.4	43	△25.9	1,241	△ 1.0
9月	1,226	△ 0.5	0.38	0.42	↓	5.5	26	△56.6	1,155	△17.9
10月	1,008	△11.9	0.39	0.42	—	5.2	39	△32.8	1,261	△11.7
11月	848	△ 4.2	0.38	0.42	—	5.0	35	△38.6	1,132	△11.3
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。



調査レポート 2010.2月号 (No.163)
平成22年 (2010年) 1月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011) 261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙 (表紙) 古紙配合率70%紙 (中面) を
使用しています。